

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社七十七銀行（証券コード:8341）

【据置】

| | |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | AA |
| 格付の見通し | 安定的 |

■格付事由

- (1) 宮城県仙台市に本店を置く資金量8兆円弱の地方銀行。県内のリーディングバンクとして預貸金シェアは4~5割と営業基盤は強固である。堅実な経営方針により、東日本大震災直後の11/3期を除き、上場以降は赤字を計上したことがない。県内における盤石な基盤や資産の質、リスクバッファーとなる自己資本に加えて貸倒引当金や有価証券評価益の厚みなどが格付を支えている。最終利益は安定した水準が維持されているが、基礎的な収益力には下方圧力がかかる状況が続いている。現在取り組んでいる中期経営計画において収益力の強化を重点戦略の第一に掲げており、その成果を上げられるかが重要なポイントである。
- (2) 低金利環境の長期化など厳しい事業環境において、コア業務純益（投資信託の解約益を除く）への下押し圧力は強まっている。一方、貸出金利息は18/3期に反転増加しており、コンサルティング営業力の強化を通じた地元の事業性貸出金の積み増しなどの効果が徐々に表れている。引き続き事業性評価に基づく融資の推進などにより貸出金利息の増加ペースを加速できるかに加え、他の地銀と比べ拡大余地のある個人・法人向けフィージビネスの強化などを通じ、基礎的な収益力を強化できるかが今後の課題である。
- (3) 金融再生法開示債権比率は震災の影響から12/3期に悪化したが、その後は每期着実に改善しており、18年9月末で2.01%まで低下している。12/3期以降の罹災地域の与信費用は、11/3期に積み増した貸倒引当金の取り崩しによっておおむねカバーされており、全体の与信費用は戻入が続いている。保守的な引当方法を採用していることから貸倒引当金が厚く、与信費用が大きく膨らむ可能性は小さいとみている。
- (4) 有価証券残高は、震災後の預金増加を背景に大幅に増加したが、近年の公金預金の減少を背景に円貨債券償還分の再投資を抑制したことなどにより減少傾向にある。資本対比でみた円貨債券の金利リスク量は残高減少を主因に抑制されつつある。一方で、収益確保のために投資信託への分散投資を進めており、投資信託と株式を合わせた価格変動リスク量は大きい。もっとも、有価証券評価益が潤沢にあることなどを考慮すれば、有価証券にかかるリスクは総じて管理可能な水準にあるとみている。
- (5) 一般貸倒引当金などを控除した調整後の連結コア資本比率は、18年9月末10%弱。貸出金を増やす計画のなか、リスクアセットの拡大に見合う利益の確保などを通じて現状程度の同比率を維持していくことが必要である。なお、貸倒引当金や有価証券評価益の厚みは各種リスクの損失吸収バッファーとして一定程度みなすことができるとJCRはみている。

(担当) 大山 肇・加藤 雄紀

■格付対象

発行体：株式会社七十七銀行

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | AA | 安定的 |

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年1月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社七十七銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル